

# Disclosure 2023

中間ディスクロージャー誌

# ごあいさつ



取締役頭取 湯浅 徹

日頃は福邦銀行をお引き立ていただき誠にありがとうございます。  
このたび当行の経営方針や業績の概要などをまとめました「中間ディスクロージャー誌2023」を作成いたしました。ご高覧賜れば幸いです。

さて、当行は2023年11月に福井銀行と経営統合に係る基本合意を締結しました。福井銀行との融合に向けて、これまで取り組んできた財務構造改革と、お客さま一人ひとりに寄り添う地域金融機関への「原点回帰」の方向性は踏襲しつつ、地域やお客さまに対しこれまで以上に貢献していくビジネスモデル「ふくほうstyle」を築き上げることで、グループシナジーの強化に取り組んでいく所存であります。

当行の最大の強みは「地域やお客さまに貢献したい」という「職員の思い」の強さであると考えます。職員一人ひとりのウェルビーイングを追求することで、当行の強みにさらに磨きをかけ、お客さまの多様なチャレンジに一人ひとりが熱い気持ちで伴走していく集団組織として、グループ長期ビジョン「FプロジェクトVision2032」に掲げる「地域価値循環モデル」の実現に努めてまいります。

今後とも変わらぬご支援、ご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

2024年1月

## CONTENTS

ごあいさつ、プロフィール	1
地域密着型金融の推進	3
資料編	4

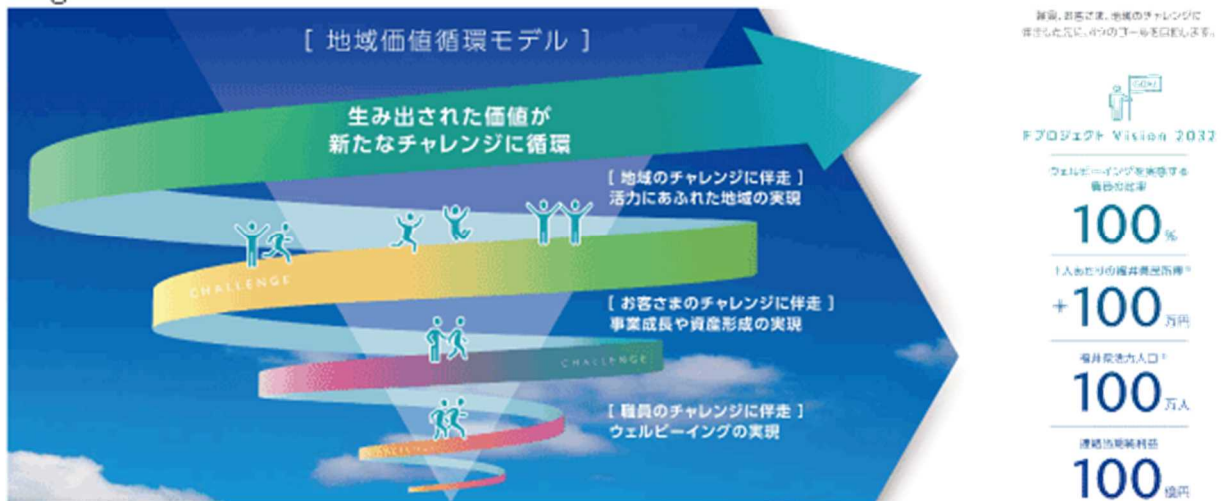
## プロフィール

(2023年9月末現在/単体ベース)

名称	株式会社福邦銀行 THE FUKUHO BANK, LTD.
本店所在地	福井市順化1丁目6番9号
創立	1943年11月5日
資本金	98億円
総資産	4,533億円
預金	4,309億円
貸出金	4,279億円
自己資本比率	5.73%(国内基準)
店舗数	38カ店
従業員数	340名

## ■ Fプロジェクト Vision 2032

Slogan チャレンジ、いいね。



福井の未来を創造する、  
新しい金融グループ「Fプロジェクト」の誕生

福井銀行と福邦銀行は、共に長きにわたり、福井県の活性化をその使命・役割とする金融機関として、地域のみなさまに支えられて活動してきました。両行グループは相互の強みを活かし、1つの金融グループである「Fプロジェクト」として、地域のお客さまの持続的な成長と発展に向け、これまで以上に精進してまいります。

「Fプロジェクト」のあゆみ

- 2019年9月 福井銀行との包括提携の検討開始
- 2020年3月 「Fプロジェクト」開始
- 2021年1月 資本提携に係る基本合意の締結
- 2021年5月 資本提携に係る最終契約の締結
- 2021年10月 普通株式による第三者割当増資を福井銀行が引受け
- 2022年4月 「Fプロジェクト Vision2032」の策定
- 2023年11月 経営統合の基本合意の締結

## ■ グループ体制

### 福井銀行・福邦銀行

- 福井銀行との経営統合までは両行による2ブランド営業を継続します。引き続き幅広いお客さまの課題解決を支援します。
- 本部機能統合により、ヒトを中心とした経営資源を有効活用します。

### グループ会社

- 高い専門性を活かして、お客さまの課題解決を支援します。
- 規制緩和の機会やグループ役職員の多様なアイデアを活かして、新分野への事業展開(新しいビジネスモデルの創造)を行います。

経営資源(ヒト・モノ・カネ・情報)をグループ内で最大限活用



# 地域密着型金融の推進

経営理念である「地域社会への貢献」のもと、創業来、当行はお客さまとの間で長く続いた親密な関係を強化・維持し、地域のお客さまのニーズに応じた経営資源の効果的な活用と、地域の情報ネットワークの活用と連携により、金融仲介機能を強化し、持続可能な地域経済への貢献を行うことを基本方針としております。

中小規模事業者を始めとするお客さまとの継続的なつながりと信頼をもとに、本業支援を通じてお客さまの満足度を高め、成長・再生を支援し、地域・お客さま・当行の3者がともに成長するというモデルを目指しています。この目的を強力に推進するため、福井銀行と連携し地域経済活性化に寄与する諸施策を行ってまいります。

## 1. 中小企業の経営支援に関する取組み状況

### 【創業・新事業開拓の支援】

- 認定支援機関と連携し、「ものづくり補助金」、「創業補助金」等の公的制度を利用した事業化支援
- 創業に向けた日本政策金融公庫との協調融資
- ふくい産業支援センターや中小企業基盤整備機構等と連携し、事業化の支援

### 【事業承継支援】

- 業務提携するインクグロウ株式会社、株式会社日本M&Aセンター等との連携による事業承継支援
- 事業承継支援を目的とした次世代経営者の育成支援（当行担当者も参加する伴走型）

(単位:先数)

2023年度 上期実績	創業・新事業開拓支援	81
	経営相談・早期事業再生支援	491
	事業承継支援	8
	担保・保証に依存しない融資推進	6

## 2. 地域の経済活性化への積極的な支援

### ■ 企業版ふるさと納税の取り組み

株式会社RCGと提携し、各自治体の地域再生計画の実施・実現に向けて、「企業版ふるさと納税」制度を活用した寄附見込企業の紹介を行っています。取り組み開始から1年半、自治体の取り組みに賛同いただいた福井県内外の企業さまからの寄附実績があり、地域経済の活性化に貢献しています。

(2024年1月現在、25自治体が参加)



### ■ 第3期「次世代経営塾」の開催

若手経営者・後継経営者の方々の育成支援を目的とした「次世代経営塾」を開催しました。これまでご参加いただいたお取引さまからご好評をいただき、3期目を迎えました。

経営者の知識・見識や実践力をテーマとしたプログラムの他、若手経営者同士の横のつながりを強化する場を提供しています。



**主要な経営指標等の推移**

主要な経営指標等の推移(連結) .....	5
主要な経営指標等の推移(単体) .....	5

**連結情報**

2023年度中間期の業績等の概要 .....	6
中間連結財務諸表 .....	7

**単体情報**

中間財務諸表 .....	14
損益の状況 .....	19
預金業務 .....	20
貸出金業務 .....	22
証券業務・その他 .....	24
デリバティブ取引 .....	26
株式情報 .....	27
バーゼルⅢ 第3の柱(市場規律)に基づく開示 .....	28

(独立監査人による監査について)

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任あずさ監査法人の中間監査を受けております。

# 主要な経営指標等の推移

## ■ 主要な経営指標等の推移(連結)

(単位:百万円)

	2021年度 中間期	2022年度 中間期	2023年度 中間期	2021年度	2022年度
連結経常収益	4,642	3,377	4,182	8,012	8,188
連結経常利益(△は連結経常損失)	207	10	570	△2,477	△2,395
親会社株主に帰属する中間純利益 (△は親会社株主に帰属する中間純損失)	114	△21	399	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益 (△は親会社株主に帰属する当期純損失)	—	—	—	△3,402	△2,640
連結中間包括利益	273	△788	176	—	—
連結包括利益	—	—	—	△3,218	△2,430
連結純資産額	21,030	15,517	14,050	16,501	13,874
連結総資産額	487,987	462,389	453,507	480,198	452,620
1株当たり純資産額(円)	484.52	241.14	218.36	256.41	215.62
1株当たり中間純利益(円) (△は1株当たり中間純損失)	3.69	△0.32	6.21	—	—
1株当たり当期純利益(円) (△は1株当たり当期純損失)	—	—	—	△71.41	△41.03
潜在株式調整後1株当たり中間純利益(円)	2.63	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	4.31	3.35	3.09	3.43	3.06
連結自己資本比率(国内基準)(%)	8.47	6.26	5.80	6.55	6.01
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,923	△28,610	△75,861	△10,946	△47,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,018	△7,571	5,405	35,730	51,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167	△218	△12	△1,206	△241
現金及び現金同等物の期末残高	77,313	47,563	17,702	83,963	88,170
従業員数(人) 〔外、平均臨時従業員数〕	405 〔76〕	376 〔66〕	345 〔53〕	387 〔73〕	351 〔63〕

- (注) 1. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「資料編」中、「連結情報」の「1株当たり情報」に記載しております。  
 2. . 2022年度中間期及び2023年度中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益、2021年度及び2022年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2022年度中間期、2023年度中間期、2021年度、2022年度は潜在株式がなく、また、2022年度中間期、2021年度及び2022年度は純損失であるため記載しておりません。  
 3. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で算出して算出しております。  
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

## ■ 主要な経営指標等の推移(単体)

(単位:百万円)

	2021年度 中間期	2022年度 中間期	2023年度 中間期	2021年度	2022年度
経常収益	4,609	3,337	4,143	7,942	8,109
経常利益(△は経常損失)	228	19	578	△2,457	△2,378
中間純利益(△は中間純損失)	135	△11	408	—	—
当期純利益(△は当期純損失)	—	—	—	△3,380	△2,623
資本金	7,300	9,800	9,800	9,800	9,800
発行済株式総数(千株)	普通株式 31,800 A種優先株式 6,000	普通株式 65,133 A種優先株式 —	普通株式 65,133 A種優先株式 —	普通株式 65,133 A種優先株式 —	普通株式 65,133 A種優先株式 —
純資産額	20,814	15,287	13,861	16,263	13,675
総資産額	487,906	462,292	453,387	480,114	452,489
預金残高	439,843	438,636	430,996	437,476	432,757
貸出金残高	325,087	338,480	427,998	324,974	349,238
有価証券残高	73,769	69,022	4,232	62,524	8,966
1株当たり純資産額(円)	477.55	237.57	215.42	252.71	212.53
1株当たり配当額(円)	普通株式 — A種優先株式 —	普通株式 — A種優先株式 —	普通株式 — A種優先株式 —	普通株式 3.00 A種優先株式 —	普通株式 — A種優先株式 —
1株当たり中間純利益(円)(△は1株当たり中間純損失)	4.36	△0.18	6.34	—	—
1株当たり当期純利益(円)(△は1株当たり当期純損失)	—	—	—	△70.96	△40.76
潜在株式調整後1株当たり中間純利益(円)	3.09	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	4.26	3.30	3.05	3.38	3.02
単体自己資本比率(国内基準)(%)	8.38	6.16	5.73	6.44	5.93
従業員数(人) 〔外、平均臨時従業員数〕	401 〔73〕	372 〔63〕	340 〔51〕	383 〔70〕	347 〔60〕

- (注) 1. 2022年度中間期及び2023年度中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益、2021年度及び2022年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2022年度中間期、2023年度中間期、2021年度、2022年度は潜在株式がなく、また、2022年度中間期、2021年度及び2022年度は純損失であるため記載しておりません。  
 2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で算出して算出しております。  
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

# 連結情報

## ■ 2023年度中間期の業績等の概要

### (金融経済環境)

当中間連結会計期間のわが国経済は、緩やかに回復しております。先行きについても、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。一方、世界的な金融引締めに伴う影響や、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響にも十分注意する必要があります。

福井県内経済におきましては、持ち直しております。個人消費におきましては物価上昇の影響を受けながらも緩やかに回復しつつあり、雇用情勢も持ち直しております。一方、生産活動は横ばいの状況であり、繊維や眼鏡枠・部品など一部業種には緩やかに持ち直しの傾向が見られるものの、プラスチック製品は弱含んでおります。また、電子部品・デバイスはスマートフォン向けを中心に下げ止まりつつあります。今後も景気を持ち直しが期待される一方で、世界経済や日本経済の変動の影響に対しては十分注意が必要な状況にあります。

### (連結ベースの業績)

このような環境下、当行及び当行連結子会社1社の連結ベースでの業績は「地域密着の徹底～育てる・支える・守る～」を基本戦略として、役職員一体となって積極的に業務に取り組んだ結果、次の通りとなりました。

当中間連結会計期間末における連結財政状態につきましては、主要勘定につきましては、預金は、個人預金が減少した影響により、前期末比17億46百万円減少し、4,308億18百万円となりました。貸出金は、親会社への貸出金を実行した影響により、前期末比787億41百万円増加し、4,281億5百万円となりました。

有価証券は前期末比47億34百万円減少し、38億63百万円となりました。

当中間連結会計期間における連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息およびその他経常収益に含まれる株式等売却益が増加したことにより、前年同期比8億5百万円増加の41億82百万円となりました。また、経常費用は、貸倒引当金繰入額が増加したことから、前年同期比2億46百万円増加し36億12百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比5億59百万円増加の5億70百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比4億20百万円増加の3億99百万円となりました。

### キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により758億61百万円減少し、投資活動により54億5百万円増加し、財務活動により12百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は704億68百万円の減少となり、当中間連結会計期間末残高は177億2百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動においては、貸出金の増加や預金の減少による支出を主因に、758億61百万円の支出となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動においては、有価証券の売却による収入を主因に、54億5百万円の収入となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動においては、リース債務の返済等により12百万円の支出となりました。

## ■ セグメント情報等

### セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 関連情報

#### 2022年度中間期

(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

#### 1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	2,229	678	469	3,377

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の100%であるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の100%であるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

#### 2023年度中間期

(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

#### 1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	2,618	1,108	455	4,182

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の100%であるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の100%であるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## ■ 中間連結貸借対照表

### 資産の部

(単位:百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年9月30日)	2023年度中間期 (2023年9月30日)
現金預け金	48,578	17,794
有価証券	68,652	3,863
貸出金	338,608	428,105
外国為替	1,661	—
その他資産	4,438	4,862
有形固定資産	2,985	2,568
無形固定資産	889	877
繰延税金資産	364	151
支払承諾見返	180	235
貸倒引当金	△3,970	△4,951
資産の部合計	462,389	453,507

### 負債および純資産の部

(単位:百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年9月30日)	2023年度中間期 (2023年9月30日)
(負債の部)		
預金	438,427	430,818
コールマネー	—	4,000
借入金	4,000	1,700
その他負債	3,191	1,589
賞与引当金	212	238
退職給付に係る負債	546	536
役員退職慰労引当金	35	24
睡眠預金払戻損失引当金	32	62
偶発損失引当金	32	45
株式譲渡損失引当金	—	23
再評価に係る繰延税金負債	212	183
支払承諾	180	235
負債の部合計	446,872	439,456
(純資産の部)		
資本金	9,800	9,800
資本剰余金	5,756	3,266
利益剰余金	273	611
自己株式	△289	△289
株主資本合計	15,541	13,388
その他有価証券評価差額金	△529	248
土地再評価差額金	430	363
退職給付に係る調整累計額	74	49
その他の包括利益累計額合計	△24	661
純資産の部合計	15,517	14,050
負債及び純資産の部合計	462,389	453,507

## ■ 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

### 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
経常収益	3,377	4,182
資金運用収益	2,622	2,555
うち貸出金利息	2,097	2,468
うち有価証券利息配当金	492	72
役員取引等収益	590	595
その他業務収益	66	313
その他経常収益	97	718
経常費用	3,366	3,612
資金調達費用	19	15
うち預金利息	16	12
役員取引等費用	456	463
その他業務費用	109	12
営業経費	2,562	2,565
その他経常費用	218	556
経常利益	10	570
特別利益	1	7
固定資産処分益	1	7
特別損失	5	41
固定資産処分損	0	6
減損損失	5	35
税金等調整前中間純利益	6	536
法人税、住民税及び事業税	7	80
法人税等調整額	19	56
法人税等合計	27	137
中間純利益又は中間純損失(△)	△21	399
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純 損失(△)	△21	399

### 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
中間純利益又は中間純損失(△)	△21	399
その他の包括利益	△766	△223
その他有価証券評価差額金	△769	△222
土地再評価差額金	0	—
退職給付に係る調整額	1	△0
中間包括利益	△788	176
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△788	176



## ■ 中間連結株主資本等変動計算書

2022 年度中間期(2022 年 4 月 1 日から 2022 年 9 月 30 日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	9,800	5,756	480	△288	15,749
当中間期変動額					
剰余金の配当			△193		△193
資本剰余金から利益剰余金への振替					—
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)			△21		△21
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			7		7
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					—
当中間期変動額合計	—	—	△206	△0	△207
当中間期末残高	9,800	5,756	273	△289	15,541

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	239	438	73	752	16,501
当中間期変動額					
剰余金の配当					△193
資本剰余金から利益剰余金への振替					—
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)					△21
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					7
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△769	△8	1	△776	△776
当中間期変動額合計	△769	△8	1	△776	△983
当中間期末残高	△529	430	74	△24	15,517

2023 年度中間期(2023 年 4 月 1 日から 2023 年 9 月 30 日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	9,800	5,756	△2,342	△289	12,925
当中間期変動額					
剰余金の配当					—
資本剰余金から利益剰余金への振替		△2,490	2,490		—
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)			399		399
自己株式の取得				—	—
土地再評価差額金の取崩			64		64
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					—
当中間期変動額合計	—	△2,490	2,953	—	463
当中間期末残高	9,800	3,266	611	△289	13,388

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	470	427	50	949	13,874
当中間期変動額					
剰余金の配当					—
資本剰余金から利益剰余金への振替					—
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)					399
自己株式の取得					—
土地再評価差額金の取崩					64
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△222	△64	△0.1	△287	287
当中間期変動額合計	△222	△64	△0.1	△287	176
当中間期末残高	248	363	49	661	14,050

## ■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	6	536
減価償却費	200	208
減損損失	5	35
貸倒引当金の増減(△)	58	534
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	△0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△74	△15
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△28	△22
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△14	△5
偶発損失引当金の増減(△)	△5	△6
株式譲渡損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△61
資金運用収益	△2,622	△2,555
資金調達費用	19	15
有価証券関係損益(△)	△6	△632
固定資産処分損益(△は益)	△0	△1
貸出金の純増(△)減	△13,482	2,102
預金の純増減(△)	1,186	△1,746
借入金(劣後特約付借入金を除く) の純増減(△)	△18,000	△100
預け金(日銀預け金を除く)の純増 (△)減	1,256	2,102
コールマネー等の純増減(△)	—	4,000
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,575	—
資金運用による収入	2,661	2,352
資金調達による支出	△22	△15
その他	1,727	△1,850
小計	△28,714	△75,951
法人税等の支払額	103	109
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,610	△75,861
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△12,074	△382
有価証券の売却による収入	3,411	4,808
有価証券の償還による収入	1,211	938
有形固定資産の取得による支出	△78	△111
無形固定資産の取得による支出	△69	△69
有形固定資産の売却による収入	29	222
資産除去債務の履行による支出	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,571	5,405
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△193	—
自己株式の取得による支出	△0	—
リース債務の返済による支出	△25	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△218	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△36,400	△70,468
現金及び現金同等物の期首残高	83,963	88,170
現金及び現金同等物の期末残高	47,563	17,702

注記事項(2023年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 連結の範囲に関する事項
  - 連結子会社 1社  
福岡カード株式会社
  - 非連結子会社  
該当ありません。
- 持分法の適用に関する事項
  - 持分法適用の非連結子会社  
該当ありません。
  - 持分法適用の関連会社  
該当ありません。
  - 持分法非適用の非連結子会社  
該当ありません。
  - 持分法非適用の関連会社  
該当ありません。
- 連結子会社の事業年度等に関する事項  
連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
9月末日 1社
- 会計処理基準に関する事項
  - 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
  - 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
  - 固定資産の減価償却の方法
    - 有形固定資産(リース資産を除く)  
当社の有形固定資産は、定額法を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物:3年~50年  
その他:2年~20年  
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
    - 無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年~11年)に基づいて償却しております。
    - リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 貸倒引当金の計上基準  
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及び、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。  
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債権者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。  
上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、又は長期的な景気変動を反映するため計測可能な全期間平均値を下限として損失率を求め算定しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は160百万円(前連結会計年度末は168百万円)であります。  
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- 賞与引当金の計上基準  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金の計上基準  
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- 偶発損失引当金の計上基準  
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 固定資産解体費用引当金の計上基準  
固定資産解体費用引当金は、建物の解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

- 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。  
数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
- 重要な収益及び費用の計上基準  
顧客との契約から生じる収益は、主に「預金・貸出業務」「為替業務」による収益であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続  
投資信託(上場投資信託を除く。)の解約・償還に伴う差損益については、投資信託の各銘柄ごとに益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は、「その他業務費用」中の「国債等債券売却損」に計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の貸出金、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

2023年度中間期 (2023年9月30日)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,093百万円
危険債権額	8,444百万円
三月以上延滞債権	一百万円
貸出条件緩和債権	1,874百万円
合計	12,412百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れられている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

2023年度中間期 (2023年9月30日)	
(再)担保に差し入れられている有価証券	2,937百万円

- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年(2022年)3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

2023年度中間期 (2023年9月30日)	
	1,850百万円

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

2023年度中間期 (2023年9月30日)	
担保に供している資産	
預け金	10百万円
計	10百万円
担保資産に対応する債務	
預金	12百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保として、その他資産を差し入れております。

2023年度中間期 (2023年9月30日)	
その他資産	3,000百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

2023年度中間期 (2023年9月30日)	
保証金	89百万円

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約束する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

2023年度中間期 (2023年9月30日)	
融資未実行残高	81,588百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	58,438百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律(平成10年(1998年)3月31日公布法律第34号)に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年(1998年)3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

2023年度中間期

(2023年9月30日)

643百万円

7. 有形固定資産の減価償却累計額

2023年度中間期

(2023年9月30日)

減価償却累計額 4,746百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には次のものを含んでおります。

2023年度中間期

(2023年4月1日から

2023年9月30日まで)

株式等売却益 644百万円

偶発損失引当金戻入益 6百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

2023年度中間期

(2023年4月1日から

2023年9月30日まで)

給料・手当 995百万円

退職給付費用 23百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

2023年度中間期

(2023年4月1日から

2023年9月30日まで)

株式等売却損 7百万円

貸倒引当金繰入額 544百万円

4. 当行グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

2023年度中間期

(2023年4月1日から

2023年9月30日まで)

地域	主な用途	種類	減損損失額(百万円)
福井県内	営業店舗(6か所)	土地	29
		遊休資産(6か所)	4
福井県外	営業店舗(1か所)	土地及び建物等	0
		遊休資産(2か所)	1
合計			35
(うち土地)			1)
(うち建物等)			34)

上記資産グループについては、営業利益の継続的低下によるキャッシュ・フローの減少及び地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っており、遊休資産については各々独立した単位として取り扱っております。また、本部、事務センター、寮・社宅等については複数の資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であることから共用資産としております。

連結子会社については、各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として路線価等に基づき評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	65,133	—	—	65,133	
合計	65,133	—	—	65,133	
自己株式					
普通株式	787	—	—	787	
合計	787	—	—	787	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

該当ありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
現金預け金勘定	17,794百万円
定期預け金	△10百万円
その他の預け金	△82百万円
現金及び現金同等物	17,702百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

借主側

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、車両、器具及び備品であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の内容

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4)

固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません((注1)参照)。また、現金預け金、外国為替(資産・負債)は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1)有価証券			
その他有価証券(*3)	406	406	—
(2)貸出金	428,105		
貸倒引当金(*1)	△4,948		
	423,157	427,336	4,179
資産計	423,563	427,743	4,179
(1)預金	430,818	430,819	0
(2)コールマネー	4,000	4,000	—
(3)借入金	1,700	1,700	—
負債計	436,518	436,519	—
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

区分	2023年度中間期 (2023年9月30日)
非上場株式(*1)	149百万円
組合出資金(*2)	3,307百万円

(\*1)非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号令和2年(2020年)3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(\*2)組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号令和3年(2021年)6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
株式	366	—	—	366
その他	39	—	—	39
資産計	406	—	—	406
デリバティブ取引	—	—	—	—
通貨関連	—	—	—	—
負債計	—	—	—	—

(\*)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号令和3年(2021年)6月17日)第24-3項及び第24-9項を適用した投資信託については、該当ありません。

第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の時価	投資信託の基準価額の時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額の時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上(注1)	その他の包括利益に計上(注2)					
444	8	△12	△440	—	—	—	—

(注1)中間連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。

(注2)中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	—	427,336	427,336
資産計	—	—	427,336	427,336
預金	—	430,819	—	430,819
借入金	—	1,700	—	1,700
負債計	—	432,519	—	432,519

(注1)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

上場株式については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものであるため、レベル1の時価に分類しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額の時価とし、レベル2の時価に分類しております。

上記以外の有価証券については、第三者から入手した評価額をもって時価としております。第三者から入手した評価額をもって時価としている有価証券のうち、活発な市場における同一の資産又は負債に関する相場価格であり、調整されていないものについてはレベル1、重要な観察できないインプットを用いているものについてはレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、主に貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額に信用リスク等を反映させた信用リスク控除後将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて時価を算定しております。

なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、簿価から個別貸倒引当金を控除した金額を時価としております。信用リスク等は重要な観察できないインプットであるため、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金については、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	2023年度中間期 (2023年9月30日)
1株当たり純資産額	218円 36銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	14,050百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	14,050百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	65,133千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
(1) 1株当たり中間純利益金額	6.21円
(算定上の基礎)	
中間純利益	399百万円
普通株式に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	399百万円
普通株式の期中平均株式数	64,345千株

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
役務取引等収益	451
預金・貸出業務	161
為替業務	147
証券関連業務	61
代理業務	4
保険販売業務	36
その他	39
顧客との契約から生じる経常収益	451
上記以外の経常収益	3,731
外部顧客に対する経常収益	4,182

(重要な後発事象)

(株式会社福井銀行との経営統合に向けた基本合意書の締結について)

当行は、2023年11月10日開催の取締役会において、当行の連結親会社である株式会社福井銀行(以下、「福井銀行」とい、当行と福井銀行を総称して「両行」という。)との間で、当行の株主総会の承認及び関係当局の認可等を得られることを前提として、福井銀行を株式交換完全親会社、当行を株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」という。)、並びに、両行の合併(以下、「本合併」という。)により、経営統合(以下「本経営統合」という。)を段階的に行うことを決議し、同日、両行間で基本合意書(以下、「本基本合意書」という。)を締結いたしました。

1. 本株式交換及び本合併の相手会社についての事項

(1) 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	株式会社福井銀行
本店の所在地	福井市順化1丁目1番1号
代表者の氏名	代表執行役頭取長谷川英一
資本金の額	17,965百万円(本報告書提出日現在)
純資産の額	128,710百万円(連結)、110,781百万円(単体)(2023年3月末現在)
総資産の額	4,001,760百万円(連結)、3,546,740百万円(単体)(2023年3月末現在)
事業の内容	銀行業

(2) 最近3年間に終了した各事業年度の経常収益、経常利益及び純利益

(連結)	(単位：百万円)		
	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
経常収益	41,883	45,790	54,897
経常利益又は経常損失(△)	4,234	△754	788
親会社株主に帰属する当期純利益	2,553	4,440	1,803

(単体)

	(単位：百万円)		
	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
経常収益	33,282	33,672	38,235
経常利益	3,122	584	2,667
当期純利益	2,027	491	2,958

2. 本経営統合の目的

県内最大の金融グループとして、今後一層の地域価値を創造し、生み出された価値が循環し続ける未来を実現するために、本経営統合によって、地域の課題解決としての進化、シナジー効果の最大化、ガバナンスの変革を実施し、金融サービス業を中心とした伝統的なビジネスモデルからの変革と進化を目指すことを目的とするものです。

3. 本経営統合の日程

2023年11月10日	本基本合意書締結
2024年5月(予定)	本株式交換契約締結
2024年6月(予定)	本株式交換承認株主総会(当行)
2024年10月1日(予定)	本株式交換の効力発生日
2024年10月(予定)	本合併契約締結
2026年5月(予定)	本合併の効力発生日

なお、上記日程は、両行の今後の協議等によって変更される場合があります。

4. 本株式交換の方式、本株式交換に係る割当ての内容

(1) 本株式交換の方式

福井銀行を株式交換完全親会社、当行を株式交換完全子会社とする株式交換となります。なお、本株式交換は、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、福井銀行の株主総会における承認を受けなくても行われる予定です。また、当行においては、2024年6月に開催予定の株主総会における承認を受けた上で本株式交換を行う予定です。

(2) 本株式交換に係る割当ての内容(交換比率)

株式交換比率については、外部専門家の評価、助言等を得て、今後、両行で協議の上決定し、本株式交換契約書にて合意する予定です。

(3) その他の株式交換契約の内容

現時点では確定しておりません。

5. 本合併の方式、本合併に係る割当ての内容

現時点では確定しておりません。

# 単体情報

## ■ 中間貸借対照表

### 資産の部

(単位:百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年9月30日)	2023年度中間期 (2023年9月30日)
現金預け金	48,578	17,794
有価証券	69,022	4,232
貸出金	338,480	427,998
外国為替	1,661	—
その他資産	4,013	4,424
有形固定資産	2,985	2,563
無形固定資産	888	876
繰延税金資産	397	173
支払承諾見返	180	235
貸倒引当金	△3,914	△4,910
資産の部合計	462,292	453,387

### 負債および純資産の部

(単位:百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年9月30日)	2023年度中間期 (2023年9月30日)
(負債の部)		
預金	438,636	430,996
コールマネー	—	4,000
借入金	4,000	1,700
その他負債	3,011	1,412
未払法人税等	53	134
リース債務	106	71
資産除去債務	59	48
その他の負債	2,791	1,157
賞与引当金	210	235
退職給付引当金	653	608
役員退職慰労引当金	35	24
睡眠預金払戻損失引当金	32	62
偶発損失引当金	32	45
固定資産解体費用引当金	—	23
再評価に係る繰延税金負債	212	183
支払承諾	180	235
負債の部合計	447,005	439,525
(純資産の部)		
資本金	9,800	9,800
資本剰余金	5,756	3,266
資本準備金	4,756	2,756
その他資本剰余金	1,000	509
利益剰余金	118	472
利益準備金	38	—
その他利益剰余金	80	472
繰越利益剰余金	80	472
自己株式	△289	△289
株主資本合計	15,386	13,249
その他有価証券評価差額金	△529	248
土地再評価差額金	430	363
評価・換算差額等合計	△99	612
純資産の部合計	15,287	13,861
負債及び純資産の部合計	462,292	453,387

## ■ 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
経常収益	3,337	4,143
資金運用収益	2,619	2,552
うち貸出金利息	2,093	2,464
うち有価証券利息配当金	492	72
役務取引等収益	554	559
その他業務収益	66	313
その他経常収益	97	718
経常費用	3,317	3,565
資金調達費用	18	13
うち預金利息	16	12
役務取引等費用	444	452
その他業務費用	109	12
営業経費	2,527	2,529
その他経常費用	217	556
経常利益	19	578
特別利益	1	7
固定資産処分益	1	7
特別損失	5	41
固定資産処分損	0	6
減損損失	5	35
税引前中間純利益	15	545
法人税、住民税及び事業税	7	80
法人税等調整額	19	56
法人税等合計	27	136
中間純利益又は中間純損失(△)	△11	408

## ■ 中間株主資本等変動計算書

2022 年度中間期(2022 年 4 月 1 日から 2022 年 9 月 30 日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	9,800	5,756	—	5,756	507	△192	315
当中間期変動額							
剰余金の配当					38	△231	△193
資本準備金の取崩		△1,000	1,000				—
利益準備金の取崩					△507	507	—
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替							
中間純利益又は中間純損失(△)						△11	△11
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						7	7
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	△1,000	1,000	—	△469	272	△197
当中間期末残高	9,800	4,756	1,000	5,756	38	80	118

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△288	15,584	239	438	678	16,263
当中間期変動額						
剰余金の配当		△193				△193
資本準備金の取崩		—				—
利益準備金の取崩		—				—
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替		—				—
中間純利益又は中間純損失(△)		△11				△11
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		7				7
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△769	△8	△778	△778
当中間期変動額合計	△0	△197	△769	△8	△778	△975
当中間期末残高	△289	15,386	△529	430	△99	15,287



2023 年度中間期(2023 年 4 月 1 日から 2023 年 9 月 30 日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	9,800	4,756	1,000	5,756	38	△2,528	△2,490
当中間期変動額							
剰余金の配当							—
資本準備金の取崩		△2,000	2,000	—			—
利益準備金の取崩					△38	38	—
その他資本剰余金からその 他利益剰余金への振替			△2,490	△2,490		2,490	2,490
中間純利益又は中間 純損失(△)						408	408
自己株式の取得							
土地再評価差額金の 取崩						64	64
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	△2,000	△490	△2,490	△38	3,000	2,962
当中間期末残高	9,800	2,756	509	3,266	—	472	472

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△289	12,777	470	427	898	13,675
当中間期変動額						
剰余金の配当		—				—
資本準備金の取崩		—				—
利益準備金の取崩		—				—
その他資本剰余金からその 他利益剰余金への振替		2,490				2,490
中間純利益又は中間 純損失(△)		408				408
自己株式の取得	—	—				—
土地再評価差額金の 取崩		64				64
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)			△222	△64	△286	△286
当中間期変動額合計	—	472	△222	△64	△286	185
当中間期末残高	△289	13,249	248	363	612	13,861

注記事項(2023年度中間期)

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法  
(1)有形固定資産(リース資産を除く)  
有形固定資産は、定額法を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物:3年~50年  
その他:2年~20年  
(2)無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年~11年)に基づいて償却しております。  
(3)リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準  
(1)貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。  
上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、又は長期的な景気変動を反映するため計測可能な全期間平均値を下限として損失率を求め算定しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を審査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は160百万円(前事業年度末は168百万円)であります。
- 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。  
数理計算上の差異: 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から損益処理
- 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金  
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 固定資産解体費用引当金  
固定資産解体費用引当金は、建物の解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益は、主に「預金・貸出業務」「為替業務」による収益であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託(上場投資信託を除く。)の解約・償還に伴う差損益については、投資信託の銘柄毎に益の場合は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「その他業務費用」に計上しております。

9. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理  
有形固定資産及び無形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	2023年度中間期 (2023年9月30日)
株 式	369百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	2023年度中間期 (2023年9月30日)
(再)担保に差し入れている有価証券	2,937百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

	2023年度中間期 (2023年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,058百万円
危険債権額	8,429百万円
三月以上延滞債権	-百万円
貸出条件緩和債権	1,874百万円
合計	12,362百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。  
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	2023年度中間期 (2023年9月30日)
	1,850百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	2023年度中間期 (2023年9月30日)
担保に供している資産	
預け金	10百万円
計	10百万円
担保資産に対応する債務	
預金	12百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保として、その他資産を差し入れております。

	2023年度中間期 (2023年9月30日)
その他資産	3,000百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	2023年度中間期 (2023年9月30日)
保証金	89百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	2023年度中間期 (2023年9月30日)
融資未実行残高	80,664百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	57,514百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には次のものを含んでおります。

	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
株式等売却益	644百万円
偶発損失引当金戻入益	6百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
有形固定資産	90百万円
無形固定資産	116百万円

3. その他経常費用には次のものを含んでおります。

	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
貸倒引当金繰入額	85百万円

(有価証券関係)

子会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式は該当ありません。

(注) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

	(百万円) 2023年度中間期 (2023年9月30日)
子会社株式	369
関連会社株式	-

(重要な後発事象)

(株式会社福邦銀行との経営統合に向けた基本合意書の締結について)

中間連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## ■ 損益の状況

### 国内・国際業務部門別粗利益

(単位:百万円・%)

		2022年度中間期	2023年度中間期
国内業務部門粗利益		2,663[1.18]	2,947[1.35]
	資金運用収支	2,598	2,538
	役務取引等収支	109	107
	その他業務収支	△44	300
国際業務部門粗利益		3[0.33]	-[-]
	資金運用収支	2	-
	役務取引等収支	0	-
	その他業務収支	1	-
業務粗利益		2,667[1.17]	2,947[1.35]

(注)1. [ ]は業務粗利益率を表示しております。業務粗利益率=  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{183\text{日}}{365\text{日}}$   
 2. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

### 資金運用・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位:百万円・%)

		2022年度中間期			2023年度中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	451,703(1,958)	2,617(0)	1.15	433,300(-)	2,552(-)	1.17
	うち貸出金	331,584	2,093	1.25	390,908	2,464	1.25
	資金調達勘定	457,233	18	0.00	435,568	13	0.00
	うち預金	442,036	16	0.00	433,193	12	0.00
国際業務部門	資金運用勘定	1,961	2	0.20	-	-	-
	うち貸出金	-	-	-	-	-	-
	資金調達勘定	1,962(1,958)	0(0)	0.03	-(-)	-(-)	-
	うち預金	3	0	0.02	-	-	-

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。  
 2. (-)は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末 TT 仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

### 役務取引の状況

(単位:百万円)

		2022年度中間期	2023年度中間期
国内業務部門	役務取引等収益	554	559
	うち預金・貸出業務	290	296
	うち為替業務	144	147
	うち証券関連業務	63	62
	うち代理業務	8	6
	うち保証業務	3	4
	うち保険販売業務	39	36
	役務取引等費用	444	452
	うち為替業務	9	9
国際業務部門	役務取引等収益	0	-
	うち預金・貸出業務	-	-
	うち為替業務	0	-
	うち証券関連業務	-	-
	うち代理業務	-	-
	うち保証業務	-	-
	うち保険販売業務	-	-
	役務取引等費用	0	-
	うち為替業務	0	-

### 資金利ざや

(単位:%)

		2022年度中間期	2023年度中間期
資金運用利回り	国内業務部門	1.15	1.17
	国際業務部門	0.20	-
	合計	1.15	1.17
資金調達原価	国内業務部門	1.10	1.16
	国際業務部門	1.04	-
	合計	1.10	1.16
総資金利ざや	国内業務部門	0.05	0.01
	国際業務部門	△0.84	-
	合計	0.05	0.01

## 受取・支払利息の増減

(単位:百万円)

		2022年度中間期			2023年度中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	△24	△247	△271	△108	43	△65
	うち貸出金	58	△35	22	374	△2	371
	支払利息	0	△3	△4	0	△3	△4
	うち預金	0	△4	△4	0	△3	△3
国際業務部門	受取利息	△19	△74	△93	—	—	—
	うち貸出金	—	—	—	—	—	—
	支払利息	△2	0	△3	—	—	—
	うち預金	△0	△0	△0	—	—	—

## 利益率

(単位:%)

	2022年度中間期	2023年度中間期
総資産経常利益率	0.00	0.25
資本経常利益率	0.25	8.37
総資産中間純利益率	△0.00	0.17
資本中間純利益率	△0.14	5.91

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益又は損失}}{\text{(期首総資産(除く支払承諾見返)残高+期末総資産(除く支払承諾見返))} \div 2} \times 100 \times \frac{183\text{日}}{365\text{日}}$

2. 資本経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益又は損失}}{\text{(期首純資産の部残高+期末純資産の部残高)} \div 2} \times 100 \times \frac{183\text{日}}{365\text{日}}$

## 業務純益

(単位:百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
業務純益	128	412
実質業務純益	147	419
コア業務純益	89	424
コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	81	424

## ■ 預金業務

### 預金・譲渡性預金残高

#### 1. 期末残高

(単位:百万円・%)

		2022年度中間期		2023年度中間期		
			構成比		構成比	
国内業務部門	預金	流動性預金	242,301	55.24	250,778	58.19
		うち有利息預金	218,967	49.92	227,667	52.82
		定期性預金	195,470	44.56	179,461	41.64
		うち固定金利定期預金	190,101	43.34	174,738	40.54
		うち変動金利定期預金	5	0.00	5	0.00
		その他	864	0.20	756	0.17
	計	438,636	100.00	430,996	100.00	
	譲渡性預金	—	—	—	—	
	合計	438,636	100.00	430,996	100.00	
国際業務部門	預金	流動性預金	—	—	—	—
		うち有利息預金	—	—	—	—
		定期性預金	—	—	—	—
		その他	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	
	譲渡性預金	—	—	—	—	
	合計	—	—	—	—	
	総合計	438,636	100.00	430,996	100.00	

## 2. 平均残高

(単位:百万円・%)

			2022年度中間期		2023年度中間期	
				構成比		構成比
国内業務部門	預金	流動性預金	241,985	54.74	249,516	57.60
		うち有利息預金	202,547	45.82	210,232	48.53
		定期性預金	199,042	45.03	182,586	42.15
		うち固定金利定期預金	193,509	43.78	177,718	41.02
		うち変動金利定期預金	5	0.00	5	0.00
		その他	1,008	0.22	1,091	0.25
	計	442,036	99.99	433,193	100.00	
	譲渡性預金	—	—	—	—	
	合計	442,036	99.99	433,193	100.00	
国際業務部門	預金	流動性預金	2	0.01	—	—
		うち有利息預金	2	0.01	—	—
		定期性預金	1	0.00	—	—
		その他	—	—	—	—
	計	3	0.01	—	—	
	譲渡性預金	—	—	—	—	
	合計	3	0.01	—	—	
	総合計	442,040	100.00	433,193	100.00	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		2022年度中間期	2023年度中間期
定期預金	3ヵ月未満	49,651	44,331
	3ヵ月以上6ヵ月未満	33,017	31,029
	6ヵ月以上1年未満	73,609	67,712
	1年以上2年未満	10,182	9,557
	2年以上3年未満	7,202	8,926
	3年以上	5,649	2,776
	計	179,313	164,333
うち固定金利定期預金	3ヵ月未満	49,650	44,330
	3ヵ月以上6ヵ月未満	33,017	31,029
	6ヵ月以上1年未満	73,609	67,711
	1年以上2年未満	10,180	9,553
	2年以上3年未満	7,198	8,926
	3年以上	5,649	2,776
計	179,306	164,327	
うち変動金利定期預金	3ヵ月未満	1	1
	3ヵ月以上6ヵ月未満	—	0
	6ヵ月以上1年未満	—	1
	1年以上2年未満	1	3
	2年以上3年未満	3	—
3年以上	—	—	
計	6	6	

(注)上記の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## ■ 貸出金業務

### 貸出金科目別残高

(単位:百万円)

		2022年度中間期		2023年度中間期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務部門	手形貸付	16,824	15,358	16,848	17,182
	証書貸付	294,614	290,261	297,737	299,454
	当座貸越	24,561	23,599	111,563	72,276
	割引手形	2,479	2,364	1,850	1,995
	計	338,480	331,584	427,998	390,908
国際業務部門	手形貸付	—	—	—	—
	証書貸付	—	—	—	—
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	—	—	—	—
合計		338,480	331,584	427,998	390,908

(注)国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

### 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		2022年度 中間期	2023年度 中間期
貸出金	1年以下	48,596	53,203
	1年超3年以下	26,645	105,837
	3年超5年以下	29,423	26,576
	5年超7年以下	24,173	32,699
	7年超	206,747	205,696
	期間の定めのないもの	2,894	3,984
計		338,480	427,998
うち変動金利	1年以下	—	—
	1年超3年以下	7,699	6,352
	3年超5年以下	9,001	10,440
	5年超7年以下	8,167	7,218
	7年超	27,651	30,192
	期間の定めのないもの	125	804
計		—	—
うち固定金利	1年以下	—	—
	1年超3年以下	18,945	99,484
	3年超5年以下	20,421	16,135
	5年超7年以下	16,005	25,481
	7年超	179,096	175,504
	期間の定めのないもの	2,768	3,180
計		—	—

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

### 預貸率

(単位:%)

		2022年度 中間期	2023年度 中間期
期末 預貸率	国内業務部門	73.63	76.45
	国際業務部門	—	—
	計	73.63	76.45
期中 平均預貸率	国内業務部門	72.32	75.99
	国際業務部門	—	—
	計	72.32	75.99

(注)預金には譲渡性預金を含んでおります。

### 貸出金償却額

(単位:百万円)

	2022年度 中間期	2023年度 中間期
貸出金償却額	—	—

### 貸出金残高・支払承諾見返額の担保別内訳

(単位:百万円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	貸出金残高	支払承諾見返額	貸出金残高	支払承諾見返額
有価証券	0	—	0	—
債権	1,923	4	1,362	—
商品	—	—	—	—
不動産	115,729	18	127,794	39
その他	37	—	464	—
計	117,690	22	129,620	39
保証	75,599	14	72,964	11
信用	145,190	142	225,413	184
合計	338,480	180	427,998	235
うち劣後特約貸出金	(—)	—	(—)	—

### 中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円・%)

		2022年度中間期		2023年度中間期	
		貸出先件数	貸出金残高	貸出先件数	貸出金残高
総貸出金	(A)	18,938	338,480	18,683	427,998
中小企業等貸出金	(B)	18,834	265,296	18,574	279,907
	(B) / (A)	99.52	78.37	99.41	65.39

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

## 業種別貸出状況

(単位:百万円・%)

業種別	2022年度中間期		2023年度中間期		
	金額	構成比	金額	構成比	
国内業務部門	製造業	27,802	8.21	27,592	6.45
	農業・林業	370	0.11	274	0.06
	漁業	72	0.02	65	0.02
	鉱業・採石業・砂利採取業	350	0.10	308	0.07
	建設業	21,944	6.48	23,959	5.60
	電気・ガス・熱供給・水道業	3,502	1.03	2,486	0.58
	情報通信業	1,719	0.51	1,608	0.38
	運輸業・郵便業	5,657	1.67	5,459	1.28
	卸売業・小売業	28,975	8.56	28,735	6.71
	金融業・保険業	30,798	9.10	113,690	26.56
	不動産業・物品賃貸業	69,826	20.63	78,851	18.42
	各種サービス業	31,289	9.24	31,479	7.36
	地方公共団体	26,832	7.93	23,133	5.41
	その他	89,338	26.39	90,352	21.11
計	338,480	100.00	427,998	100.00	
国際業務部門	政府等	—	—	—	—
	金融機関	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
計	—	—	—	—	
合計	338,480	100.00	427,998	100.00	

(注)「国内業務部門」とは、当行の円建取引、「国際業務部門」とは、当行の外資建取引であります。

## 使途別の貸出金残高

(単位:百万円・%)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	161,279	47.65	167,961	39.24
運転資金	177,201	52.35	260,037	60.76
合計	338,480	100.00	427,998	100.00

## 貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

区分	2022年度中間期				中間期末残高	摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額			
			目的使用	その他※		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	1,615	1,634	—	1,615	※洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	2,218	2,279	—	2,218	※洗替による取崩額
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	

区分	2023年度中間期				中間期末残高	摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額			
			目的使用	その他※		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	2,182	2,189	—	2,182	※洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	2,182	2,720	—	2,182	※洗替による取崩額
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	

## 特定海外債権残高

該当ありません。

## リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	単体	連結	単体	連結
リスク管理債権合計(A)	12,914	12,982	12,362	12,412
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	1,573	1,625	2,058	2,093
危険債権	9,100	9,115	8,429	8,444
三月以上延滞債権	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	2,240	2,240	1,874	1,874
総与信残高(末残)(B)	338,793	339,347	428,581	429,122
総与信残高比合計(A)÷(B)	3.81%	3.82%	2.88%	2.89%

(注)①破産更正債権及びこれらに準ずる債権……破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権……債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(①を除く)

③三月以上延滞債権……元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している債券(①②を除く)

④貸出条件緩和債権……債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った債券(①～③を除く)



## ■ 証券業務・その他

### 公共債ディーリング実績(商品有価証券平均残高)

(単位:百万円)

	2022年度中間期(2022年9月30日)	2023年度中間期(2023年9月30日)
商品国債	0	0
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合計	0	0

### 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	2022年度中間期(2022年9月30日)							2023年度中間期(2023年9月30日)								
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券			国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券		
						うち外国債券	うち外国株式							うち外国債券	うち外国株式	
1年以下	510	—	—	1,525	2,179	—	—	—	—	—	—	—	—	611	—	—
1年超3年以下	—	—	—	3,934	1,525	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3年超5年以下	1,497	599	—	2,289	6,400	100	—	—	—	—	—	—	—	849	—	—
5年超7年以下	—	797	—	199	2,157	—	—	—	—	—	—	—	—	1,125	—	—
7年超10年以下	—	986	—	13,726	4,742	—	—	—	—	—	—	—	—	720	—	—
10年超	5,422	—	—	2,373	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
期間の定めのないもの	—	—	—	101	3,741	14,310	—	—	—	—	—	—	885	39	—	—
合計	7,430	2,384	—	24,150	3,741	31,315	100	—	—	—	—	—	885	3,347	—	—

### 有価証券の種類別残高

(単位:百万円・%)

		2022年度中間期(2022年9月30日)				2023年度中間期(2023年9月30日)			
		期末残高		平均残高		期末残高		平均残高	
			構成比		構成比		構成比		構成比
国内業務部門	国債	7,430	10.77	7,546	11.02	—	—	1,514	19.46
	地方債	2,384	3.45	2,052	3.00	—	—	1,167	15.50
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	24,150	34.99	23,083	33.70	—	—	—	—
	株式	3,741	5.42	3,475	5.08	885	20.92	1,433	18.43
	その他の証券	31,214	45.22	31,890	46.56	3,347	79.08	3,665	47.11
	計	68,921	99.85	68,047	99.36	4,232	100.00	7,780	100.00
国際業務部門	国債	—	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	100	0.15	439	0.64	—	—	—	—
	うち外国債券	100	0.15	439	0.64	—	—	—	—
	計	100	0.15	439	0.64	—	—	—	—
	合計	69,022	100.00	68,486	100.00	4,232	100.00	7,780	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

### 預証率

(単位:%)

		2022年度中間期(2022年9月30日)	2023年度中間期(2023年9月30日)
期末預証率	国内業務部門	15.71	0.98
	国際業務部門	—	—
	計	15.73	0.98
期中平均預証率	国内業務部門	15.39	1.79
	国際業務部門	11096.29	—
	計	15.49	1.79

## 有価証券関係

「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

### 1. 満期保有目的の債券

該当ありません。

### 2. その他有価証券

(単位:百万円)

種類	期別	2022年度中間期(2022年9月30日)			2023年度中間期(2023年9月30日)		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,633	1,053	579	366	63	303
	債券	4,140	4,119	21	—	—	—
	国債	510	500	10	—	—	—
	地方債	601	600	1	—	—	—
	社債	3,028	3,019	9	—	—	—
	その他	11,642	10,221	1,421	39	2	37
	外国証券	100	100	0	—	—	—
	小計	17,416	15,394	2,022	406	66	340
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,450	1,710	△259	—	—	—
	債券	29,825	30,678	△853	—	—	—
	国債	6,919	7,415	△495	—	—	—
	地方債	1,783	1,800	△16	—	—	—
	社債	21,122	21,463	△341	—	—	—
	その他	16,179	17,598	△1,419	—	—	—
	外国証券	—	—	—	—	—	—
	小計	47,455	49,987	△2,532	—	—	—
	合計	64,871	65,382	△510	406	66	340

### 3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

2022年度中間期における減損処理額は株式 18百万円であります。

2023年度中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価又は償却原価に比べて50%以上下落した場合、又は30%以上50%未満下落した場合において過去の一定期間における時価の推移ならびに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

## 金銭の信託関係

### 1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### 2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

## その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2022年度中間期(2022年9月30日)	2023年度中間期(2023年9月30日)
評価差額	△510	340
その他有価証券	△510	340
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	18	91
その他有価証券評価差額金	△529	248

## ■ デリバティブ取引

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当ありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当ありません。

# 株式情報

## ■ 株式の状況

### 大株主の状況

#### ① 普通株式

(2023年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社福井銀行	37,118	57.68
株式会社みずほ銀行	1,450	2.25
株式会社クオードコーポレーション	1,400	2.17
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	1,399	2.17
中央日本土地建物株式会社	850	1.32
みずほ証券株式会社	704	1.09
明治安田生命保険相互会社	650	1.01
ベルテクス株式会社	615	0.95
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	441	0.68
損害保険ジャパン株式会社	350	0.54
株式会社きらやか銀行	350	0.54
計	45,327	70.44

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託口 4)所有株式は、預金保険機構が当該信託銀行に信託しているものです。

「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号ニ等に規定する自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成26年2月18日 金融庁告示第7号、いわゆるバーゼルⅢ第3の柱(市場規律))として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しております。

なお本章中における「自己資本比率告示」及び「金融庁告示」は、平成18年3月27日 金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅢ第1の柱(最低所要自己資本比率)を指しております。

## ■ 自己資本の構成に関する開示事項

単体

(単位：百万円)

項 目	2023年9月末		2022年9月末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	13,249		15,386	
うち、資本金及び資本剰余金の額	13,066		15,556	
うち、利益剰余金の額	472		118	
うち、自己株式の額(△)	289		289	
うち、社外流出予定額(△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,189		1,634	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,189		1,634	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	24		57	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	15,464		17,079	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	609		617	
うち、のれんに係るものの額	—		—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	609		617	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	106		132	
適格引当金不足額	—		—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—		—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		—	
前払年金費用の額	—		—	
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—		—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—		—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—		624	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—		—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—		—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	715		1,375	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	14,748		15,704	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	246,127		244,037	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	363		430	
うち、上記以外に該当するものの額	363		430	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	10,890		10,880	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	257,017		254,918	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	5.73		6.16%	

連結

(単位：百万円)

項目	2023年9月末		2022年9月末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	13,388		15,541	
うち、資本金及び資本剰余金の額	13,066		15,556	
うち、利益剰余金の額	611		273	
うち、自己株式の額(△)	289		289	
うち、社外流出予定額(△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	49		74	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	49		74	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,190		1,635	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,190		1,635	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	24		57	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	15,653		17,310	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	610		618	
うち、のれんに係るものの額	—		—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	610		618	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	103		132	
適格引当金不足額	—		—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—		—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		—	
退職給付に係る資産の額	—		—	
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—		—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—		—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—		582	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—		—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—		—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	713		1,333	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	14,940		15,976	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	246,150		244,050	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	363		430	
うち、上記以外に該当するものの額	363		430	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	11,061		11,058	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	257,211		255,108	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	5.80%		6.26%	

## ■ 定量的な開示事項

その他金融機関等(自己資本比率告示第 29 条第 6 項第 1 号に規定するその他金融機関等をいう。)であった銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った会社はございません。

### 1. 自己資本の充実度に関する事項

標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

#### ① 総所要自己資本額

(単位:百万円)

項目	単体所要自己資本額		連結所要自己資本額	
	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末
信用リスク(標準的手法)	9,761	9,845	9,762	9,846
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	435	435	442	442
合計	10,196	10,280	10,204	10,288

#### ② 信用リスクのポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位:百万円)

項目	単体				連結			
	2022年9月末		2023年9月末		2022年9月末		2023年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	244,037	9,761	246,127	9,845	244,050	9,762	246,150	9,846
ソブリン向け	1,425	57	7	0	1,425	57	7	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	7,225	289	21,887	875	7,225	289	21,887	875
法人等向け	74,830	2,993	84,930	3,397	74,830	2,993	84,930	3,397
中小企業等向け及び個人向け	73,776	2,951	76,613	3,064	74,140	2,965	76,874	3,079
抵当権付住宅ローン	11,922	476	10,964	438	11,922	476	10,964	438
不動産取得等事業向け	40,481	1,619	42,758	1,710	40,481	1,619	42,758	1,710
三月以上延滞等	1,419	56	2,298	91	1,436	57	2,313	92
信用保証協会等による保証付	554	22	652	26	554	22	652	26
出資等	4,024	160	587	23	3,655	146	217	8
上記以外の資産	7,047	281	2,720	108	7,047	281	2,725	109
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	430	17	363	14	430	17	363	14
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるものの額	18,836	753	—	—	18,836	753	—	—
ルック・スルー方式	18,836	753	—	—	18,836	753	—	—
オフ・バランス取引等	1,794	71	1,630	65	1,794	71	1,630	65
CVAリスク相当額	244	9	714	28	244	9	714	28
中央清算機関関連	25	1	—	—	25	1	—	—
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	10,880	435	10,890	435	11,058	442	11,061	442
合計	254,918	10,196	257,017	10,280	255,108	10,204	257,211	10,288

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%  
 2. ソブリンには、地方公共団体向け債権及び政府関係機関向け債権を含みます。  
 3. オペレーショナル・リスクについて、当行が採用しております基礎的手法の算式は次のとおりです。

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値であった合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \times 12.5$$

2. 信用リスクに関する事項

(1)信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

①信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別、地域別、業種別、残存期間別の内訳

② 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高及び地域別、業種別の内訳

単体

	2022年9月末					2023年9月末				
	信用リスクエクスポージャー期末残高					信用リスクエクスポージャー期末残高				
		貸出金、 コミット メント 及びその 他 デリバテ ィブ 以外のオ フ・ バランス 取引	債 券	デリバテ ィブ 取引	三月以上 延滞 エクスポ ー ジャー		貸出金、 コミット メント 及びその 他 デリバテ ィブ 以外のオ フ・ バランス 取引	債 券	デリバテ ィブ 取引	三月以上 延滞 エクスポ ー ジャー
国内計	447,838	347,567	34,897	1,151	2,403	466,787	440,493	—	749	2,154
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	447,838	347,567	34,897	1,151	2,403	466,787	440,493	—	749	2,154
製造業	36,536	34,610	799	—	208	35,745	35,678	—	—	128
農業、林業	317	317	—	—	52	412	412	—	—	1
漁業	72	72	—	—	—	122	122	—	—	0
鉱業、採石業、砂利採取業	305	305	—	—	44	264	264	—	—	44
建設業	21,553	21,466	—	—	477	27,282	27,136	—	—	429
電気・ガス・熱供給・水道業	3,902	3,502	400	—	—	3,103	3,103	—	—	—
情報通信業	2,593	1,710	802	—	9	1,713	1,710	—	—	8
運輸業、郵便業	7,339	6,651	—	—	5	7,157	7,154	—	—	0
卸売業、小売業	29,458	29,377	—	—	609	31,828	31,812	—	749	78
金融業、保険業	42,147	30,822	5,892	550	0	118,321	113,777	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	71,488	70,873	599	—	100	85,414	85,392	—	—	100
その他サービス業	32,809	32,174	498	—	403	35,456	35,379	—	—	932
国・地方公共団体	38,568	26,832	11,735	—	—	23,133	23,133	—	—	—
その他	160,744	88,848	14,169	601	489	96,831	75,413	—	—	431
業種別合計	447,838	347,567	34,897	1,151	2,403	466,787	440,493	—	749	2,154
1年以下	80,870	78,766	2,024	—	—	29,576	28,777	—	—	—
1年超3年以下	64,992	60,344	3,813	—	—	218,634	218,628	—	—	—
3年超5年以下	47,614	42,309	4,495	—	—	48,799	47,944	—	—	—
5年超7年以下	33,244	31,913	999	—	—	23,767	22,602	—	34	—
7年超10年以下	55,430	52,240	1,022	550	—	52,303	50,836	—	715	—
10年超	104,436	81,992	22,443	—	—	71,704	71,703	—	—	—
期間の定めのないもの	61,249	—	100	601	—	22,002	—	—	—	—
残存期間別合計	447,838	347,567	34,897	1,151	—	466,787	440,493	—	749	—



連結

	2022年9月末					2023年9月末				
	信用リスクエクスポージャー期末残高					信用リスクエクスポージャー期末残高				
		貸出金、 コミット メント 及びその 他 デリバテ ィブ 以外のオ フ・ バランス 取引	債 券	デリバテ ィブ 取引	三月以上 延滞 エクスポ ージャー		貸出金、 コミット メント 及びその 他 デリバテ ィブ 以外のオ フ・ バランス 取引	債 券	デリバテ ィブ 取引	三月以上 延滞 エクスポ ージャー
国内計	447,955	347,627	34,897	1,151	2,470	466,919	440,550	—	749	2,204
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	447,955	347,627	34,897	1,151	2,470	466,919	440,550	—	749	2,204
製造業	36,536	34,610	799	—	208	35,746	35,678	—	—	128
農業、林業	317	317	—	—	52	412	412	—	—	1
漁業	72	72	—	—	—	122	122	—	—	0
鉱業、採石業、砂利採取業	305	305	—	—	44	264	264	—	—	44
建設業	21,553	21,466	—	—	477	27,282	27,136	—	—	429
電気・ガス・熱供給・水道業	3,902	3,502	400	—	—	3,103	3,103	—	—	—
情報通信業	2,593	1,710	802	—	9	1,713	1,710	—	—	8
運輸業、郵便業	7,339	6,651	—	—	5	7,157	7,154	—	—	0
卸売業、小売業	29,458	29,377	—	—	609	31,828	31,812	—	—	78
金融業、保険業	42,147	30,822	5,892	550	0	118,322	113,777	—	749	—
不動産業、物品賃貸業	71,488	70,873	599	—	100	85,414	85,392	—	—	100
その他サービス業	32,809	32,174	498	—	403	35,456	35,379	—	—	932
国・地方公共団体	38,568	26,832	11,735	—	—	23,133	23,133	—	—	—
その他	160,861	88,909	14,169	601	557	96,962	75,470	—	—	480
業種別合計	447,955	347,627	34,897	1,151	2,470	466,919	440,550	—	749	2,204
1年以下	80,880	78,776	2,024	—	—	29,584	28,785	—	—	—
1年超3年以下	64,992	60,344	3,813	—	—	218,634	218,628	—	—	—
3年超5年以下	47,614	42,309	4,495	—	—	48,799	47,944	—	—	—
5年超7年以下	33,244	31,913	999	—	—	23,767	22,602	—	—	34
7年超10年以下	55,430	52,240	1,022	550	—	52,303	50,836	—	—	715
10年超	104,436	81,992	22,443	—	—	71,704	71,703	—	—	—
期間の定めのないもの	61,357	50	100	601	—	22,125	49	—	—	—
残存期間別合計	447,955	347,627	34,897	1,151	—	466,919	440,550	—	749	—

(2)一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

① 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位:百万円)

	単 体			
	2022年9月末		2023年9月末	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	1,634	19	2,189	7
個別貸倒引当金	2,279	61	2,720	538
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	3,914	80	4,910	546

(単位:百万円)

	連 結			
	2022年9月末		2023年9月末	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	1,635	18	2,190	7
個別貸倒引当金	2,335	40	2,760	527
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	3,970	58	4,951	534

② 業種別並びに地域別の個別貸倒引当金の額及び貸出金償却の額

(単位:百万円)

地域別 業種別	項目	単 体					
		2022年9月末			2023年9月末		
		個別貸倒引当金		貸出金償却の額	個別貸倒引当金		貸出金償却の額
期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額				
	国内計	2,279	61	—	2,720	538	—
	国外計	—	—	—	—	—	—
	地域別合計	2,279	61	—	2,720	538	—
	製造業	410	10	—	523	△17	—
	農業、林業	52	6	—	—	△5	—
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	23	—	—	32	—	—
	建設業	264	2	—	289	61	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	△0	—	1	△0	—
	情報通信業	9	△6	—	8	△0	—
	運輸業・郵便業	86	35	—	383	288	—
	卸売業・小売業	545	16	—	474	68	—
	金融業・保険業	0	△3	—	0	△0	—
	不動産業・物品賃貸業	199	5	—	319	60	—
	各種サービス業	567	17	—	595	87	—
	その他	116	△21	—	92	△4	—
	業種別計	2,279	61	—	2,720	538	—

(単位:百万円)

地域別 業種別	項目	連 結					
		2022年9月末			2023年9月末		
		個別貸倒引当金		貸出金償却の額	個別貸倒引当金		貸出金償却の額
期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額				
	国内計	2,335	40	0	2,760	527	0
	国外計	—	—	—	—	—	—
	地域別合計	2,335	40	0	2,760	527	0
	製造業	410	10	—	523	△17	—
	農業、林業	52	6	—	—	△5	—
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	23	—	—	32	—	—
	建設業	264	2	—	289	61	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	△0	—	1	△0	—
	情報通信業	9	△6	—	8	△0	—
	運輸業・郵便業	86	35	—	383	288	—
	卸売業・小売業	545	16	—	474	68	—
	金融業・保険業	0	△3	—	0	△0	—
	不動産業・物品賃貸業	199	5	—	319	60	—
	各種サービス業	567	17	—	595	87	—
	その他	171	△43	0	132	△16	0
	業種別計	2,335	40	0	2,760	527	0

(3)リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位:百万円)

	単体				連結			
	2022年9月末		2023年9月末		2022年9月末		2023年9月末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	106,049	—	55,681	—	106,050	—	56,681
10%	—	19,939	—	6,599	—	19,939	—	6,599
20%	5,221	36,481	1,325	113,187	5,221	36,481	1,325	113,188
35%	—	34,063	—	31,327	—	34,063	—	31,327
50%	8,432	6,085	5,175	10,221	8,432	6,086	5,175	10,221
75%	—	99,848	—	103,764	—	100,334	—	104,259
100%	1,513	113,578	797	122,380	1,513	113,211	797	122,016
150%	—	662	—	—	—	672	—	—
200%	—	—	—	1,214	—	—	—	1,225
250%	—	1,604	—	—	—	1,604	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	15,168	418,314	7,298	455,377	15,168	418,444	7,298	445,519

- (注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

エクスポージャー区分	単体		連結	
	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末
適格金融資産担保合計	14,478	13,545	14,478	13,545
現金及び自行預金	14,478	13,545	14,478	13,545
金	—	—	—	—
適格債券	—	—	—	—
適格株式	—	—	—	—
適格投資信託	—	—	—	—
適格保証・クレジットデリバティブ合計	—	—	—	—
適格保証	—	—	—	—
適格クレジットデリバティブ	—	—	—	—

(注) 当行は、適格金融資産担保について簡便手法を採用しています。

4. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

スワップその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額および与信相当額

(単位:百万円)

	単体		連結	
	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末
グロス再構築コストの額	—	34	—	34
与信相当額	78	749	78	749
外国為替関連取引	78	749	78	749

## 5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

(2) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

## 6. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行勘定における出資等(株式・出資金等)の(連結)貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	単体		連結	
	貸借対照表計上額及び時価		連結貸借対照表計上額及び時価	
	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末
上場している出資等	3,116	406	3,116	406
上場に該当しない出資等	657	518	287	149
合計	3,773	924	3,404	555

(2) 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	単体		連結	
	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末
売却損益額	△33	636	△33	636
償却額	18	—	18	—

(3) (連結)貸借対照表で認識され、(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	単体		連結	
	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末
(連結)貸借対照表で認識され、(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額	350	340	350	340

## 7. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	単体		連結	
	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末
ルック・スルー方式	27,717	—	27,717	—
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式	—	—	—	—

## 8. 金利リスクに関する事項

(1) 単体

(単位:百万円)

IRRBB1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末
1	上方パラレルシフト	635	340	401	380
2	下方パラレルシフト	0	1,325	602	686
3	スティープ化	0	297		
4	フラット化	—	—		
5	短期金利上昇	—	—		
6	短期金利低下	—	—		
7	最大値	635	1,325	602	686
		ホ		ヘ	
		2023年9月末		2022年9月末	
8	自己資本の額	14,748		15,704	

## (2) 連結

(単位:百万円)

IRRBB1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末
1	上方パラレルシフト	635	340	401	380
2	下方パラレルシフト	0	1,325	602	686
3	スティープ化	0	297		
4	フラット化	—	—		
5	短期金利上昇	—	—		
6	短期金利低下	—	—		
7	最大値	635	1,325	602	686
		ホ		へ	
		2023年9月末		2022年9月末	
8	自己資本の額	14,940		15,976	